

欧州経済が身構えるトランプ2.0

- ・播さぶられる欧州。中国・米国との関係とEUの競争力強化政策はいかに。EU本拠のブリュッセルから俯瞰する。
- ・「グリーンディール」から「競争力ディール」への転換
- ・着実に進む欧州の経済安全保障政策にも米欧対立が影響
- ・米欧の不信の連鎖に対して、国際秩序の安定確保は急務

「毎日がジェットコースターに乗っているようだ」。

欧州の友人の言葉である。トランプ大統領の就任前後から、その発言や投稿に世界は注目し、振り回されてきた。この論稿の執筆は三月半ばだが、実際に出版される三月末には、ここで触れていない事態が次々と起こっているであろう。読者の皆さんにはその点をご容赦いただきたい。

欧州経済の現在地

まず欧州経済の来し方、現在地から話を始めたい。

昨年二〇二四年は世界的な選挙イヤーであり、欧州連合（EU）でも五年に一回の欧州議会選挙が行われた。その上で二月一日には、次の五年間の新たな欧州委員会が発

経済産業省大臣官房参事

佐伯耕三

さいぎ こうぞう 一九七五年生まれ。東京大学卒、九八年通商産業省に入省。内閣副参事官、首相秘書官（安倍内閣）、経済産業省生物化学産業課長、同米州課長などを歴任。二〇二〇年ライシャワー東アジア研究所上席研究員。一三年よりJETROブリュッセル事務所所長。

足した。欧州議会選挙では欧州各国の選挙と同様に、移民問題や経済の停滞が 이슈となり、右派が勢力を拡大した。他方でフォン・デア・ライエン委員長が所属する中道右派の欧州人民党も議席を伸ばし、中道三派および緑の党の支持を得て再任され、二九年までの五年間、欧州委員会の舵取りを担うこととなった。欧州委員二六名（委員長出身国ドイツを除く二六の加盟国から一人ずつ）も、過去は審議過程で差し替えなどが行われることが多かったが、今回は委員長提案どおりに欧州議会で承認された。

フランスやドイツで右派・左派の躍進が少なからず不安定な政治状況を招いているなか、フォン・デア・ライエン委員長の二期目は極めて順調な滑り出しとなった。EUに

は地方選挙などもないため、今後五年間、欧州の中でも希少な安定的な政治基盤の上に経済政策を行うことができる。

グリーンディールがもたらしたもの

ただし、フォン・デア・ライエン委員長の前には、極めて困難な課題が待ち構えている。

一期目の五年間、看板政策はグリーンディールであり、自動車のCO₂排出規制の強化（二〇三五年内燃機関連廃止）、排出権取引制度（EU-ETS）の拡大、炭素国境調整措置（CBAM）の導入などを次々と打ち出してきた。バッテリー規則やエコデザイン規則などのサーキュラー規制、企業持続可能性報告指令（CSRD）や企業持続可能性デューデリジェンス指令（CSDDD）なども世界に先駆けて導入を決めた。世界で最先端のグリーン社会を欧州につくり上げることが、本来の目的に資するだけでなく、次の時代のグリーン産業を生み出すという信念に基づくものである。しかし、五年経って実際に蓋を開けてみると、足元で欧州経済は低成長にあえいでいる。ウクライナ戦争のみならず、脱炭素に向けた取り組みがエネルギー価格を押し上げ、またさまざまな規制制度が欧州企業に多大な負担をもたらしている、との不満が産業界でも渦巻いている。

皮肉なことに、グリーンディールの恩恵に最もあずかったのは欧州ではなく中国であった。グリーンディールの進捗と併せ、太陽光パネル、風力タービン、電気自動車といったグリーン製品が、次々と中国から欧州へ流れ込んだ。その結果、二〇年からのわずか二年間で、欧州の対中貿易赤字は、一八〇〇億ユーロあまりから四〇〇〇億ユーロ近くへと、二倍以上に急拡大した。同時に、バッテリーに含まれる黒鉛や、モーターやタービンに含まれるレアアースといった重要鉱物のほとんどを、中国からの供給に依存している課題が、折しも中国政府による輸出管理の強化もあり、強く認識されるようになった。いわゆる「デリスクینگ」の必要性である。

中国との競争は、とりわけ欧州の自動車産業に大きな影を落としている。昨年九月、フォルクスワーゲンが欧州の工場のいくつかを閉鎖するとの発表によって、欧州じゅうに激震が走った。その後、工場閉鎖自体は労使交渉により回避されたが、今後大幅な人員削減が行われる予定である。一月には、一年あまりの調査期間を経て、EUが中国製電気自動車に最大三五・三％の反補助金関税を上乗せする決定を行った。欧州委員会幹部の言を借りれば「王冠の中の宝石」とも言うべき欧州自動車産業にとって、世界最大

の自動車輸出国となった中国は厳しい競争相手である。

「競争力デール」へ向かうEU

そのため、新しい欧州委員会のミッションは、まず何よりも傷ついた欧州産業の競争力をいかに押し上げるかであり、同時に、重要鉱物などの供給を中国に過度に依存している現状をいかに改善するかである。二〇二四年九月には、前の欧州中央銀行総裁であるマリオ・ドラギ氏から競争力向上に向けた政策提言（いわゆるドラギ・レポート）を受け、フォン・デア・ライエン政権の次の五年間は、グリーンデールに替えて「競争力デール」がその中心に据えられることとなった。

政策の柱は大きく三つある。第一に中国と米国という二大エコノミーの間で、欧州自身のイノベーション力を高めていくこと、第二に脱炭素の動きとエネルギー価格の低減を両立していくこと、そして第三に地政学的な状況を踏まえ対外的な依存度を下げていくこと、である。この三本柱のもと、政権発足から一〇〇日を経て、各分野で次の五年間に向けた政策文書が次々発表されている。

主なものを二つほど紹介したい。まず競争力強化で期待されているのが「オムニバス簡素化パッケージ」。グリー

ン政策などのさまざまな規制制度、報告事項を簡素化することで企業の負担軽減を進めようとするものである。今後、数次にわたってパッケージが発表される予定であるが、二月の第一弾では、CSRDについて、報告が必要となるサプライチェーン情報の絞り込みや、従業員数や売上高要件の引き上げや中小企業向けの情報要求の緩和に加え、適用の二年先送りなどが盛り込まれた。CSDDDについても第一弾適用企業への適用開始が二八年へと一年先送りになった。しかし発表直後から、グリーン政策の大幅な後退だと左派から強い反発が出ており、欧州議会や欧州理事会における今後の審議が難航する可能性もある。また、行き過ぎた簡素化は、持続可能性などに配慮した企業経営を行っているという欧州産業の強みや経済安全保障に資するルールまで削ぎ落としかねない。左派からの反発をかわしながら、企業負担の軽減と競争力強化のバランスを欧州が今後どう図っていくのかは注目される。

中国懐疑論の高まりと経済安全保障

もう一つ、「グリーン産業デール」が発表された。「グリーン」ではなく「クリーン」という言葉遣いに、現在のブリュッセルの雰囲気象徴されている。「産業」競争力

の強化を目指し、何よりも安価なエネルギーへのアクセスを確保しなければならない。欧州経済を牽引してきたドイツ製造業を見れば、ウクライナ戦争後のエネルギー価格の高騰によって設備稼働率は欧州金融危機並みの低水準となっており、価格低減は欧州産業復興の鍵ともいえる。

これに加えて注目されるのは、「マーケットをリードする」というタイトルののもと、公共調達や民間調達に非価格基準を活用する方針が打ち出された点である。供給の強靱性や、持続可能性、サイバーセキュリティといった価格以外の要素を公共調達や民間調達のインセンティブの条件に盛り込むことで、単に価格が安い製品が市場を席巻することのないようにする政策である。非価格要素の活用は、日本も電気自動車への補助金に昨年から取り組んでおり、日本と欧州委員会での新たなイニシアティブや、G7プーリア・サミットの首脳宣言にも同様の趣旨が盛り込まれている。

米国では、経済安全保障の考え方のもと、中国企業が開発などに携わったコネクティッド自動車への規制や、中国製半導体や電気自動車などへの三〇一条関税などの取り組みが進められてきたが、欧州でも二〇二三年に初めての経済安全保障戦略が策定され、米国をはじめ同志国と歩調を合わせ、サプライチェーンの過度な中国依存からの脱却な

どへの取り組みが加速されつつあった。

「第二のチャイナショック」。フォン・デア・ライエン委員長は、今年一月のダボス会議でこう表現したが、欧州ではこの一〜二年、貿易問題に加え、ウクライナ戦争で中国がロシアを支援する警戒感から中国懐疑論が高まり、デリスキングに向けた同志国連携への機運が高まっていた。

トランプ2.0に揺れる欧州

ちょうどそうした中でトランプ政権が発足した。最大の同盟国・米国の劇的ともいえる政策変更により、欧州は今、大きく動揺している。

トランプ大統領は、就任前からたびたびEUを「われわれの自動車も農産物も買わない」と批判し、追加関税を課す考えを表明してきた。三月の一般教書演説でも、四月に相互関税を発動する方針を改めて表明するに当たって、米国に対して高い関税をかけている国の例示として、EUを最初に挙げた。巨額の貿易赤字をめぐって同大統領が一期目に貿易戦争を繰り広げた中国や、大統領自身が「タリフ・キング（関税王）」と呼ぶインドよりも先にEUを名指したことから、大統領の強い執念を感じさせる。

七年前も、トランプ大統領は二三二条に基づきEU産の

鉄鋼・アルミニウムへの追加関税を課した。EUはハーレー・ダビットソンやバーボンなど共和党州の産品を狙い撃つ形で対抗関税を実施した。これに対してもトランプ政権は、EU製自動車に二〇%の追加関税を課すと応じ、事態はエスカレーションしていった。最終的には、EUが米国産の天然ガスや大豆の輸入増を約束し、自動車関税は回避できたが、一時は米欧貿易戦争へ発展する恐れがあった。

ウクライナ戦争と「共通の利益」

トランプ2・0に対峙する欧州の状況は複雑である。ウクライナ戦争でロシアに対抗するには米国のコミットメントが欠かせない。ポーランドやフィンランド、バルト三国といったロシアと国境を接する国々は開戦後に安全保障への意識がいつそう高まっており、米国の軍事的プレゼンスの重要性がこれまでになく強く意識されている。具体的な脅威を前に米国との対立はできるだけ避けたいとの意見が、EU加盟国の中に少なからず存在している。

実際、二〇二四年一月のトランプ大統領当選直後、祝意を伝える最初の電話会談の段階から、フォン・デア・ライエン委員長は、米国産液化天然ガス（LNG）の購入に触れるなど、米欧の「共通の利益」を強調しながら、貿易

戦争回避に向けた働きかけを行ってきた。一月のダボス会議でも同委員長は「早期に関与し、共通の利益について話し合い、交渉の準備を整える」と述べている。トランプ政権が二月一〇日に鉄鋼・アルミニウムへの二五%関税、一四日に相互関税を発表すると、翌週には貿易担当のシェフシヨビッチ委員がすかさず訪米し、ギリヤ通商代表やラトニック商務長官らと会談を行った。訪米中に講演を行った同委員は、相互関税に関連し、「関税を引き下げる……という話であれば、われわれはすでに議論の準備ができています」と述べ、さらには「自動車の関税を含めて議論する用意がある」とまで踏み込み、現行一〇%のEU自動車関税を米国並みの二・五%まで引き下げる交渉の可能性まで、機先を制して、匂わせたほどであった。

トランプ関税と2・28オーバルルームショック

しかし、そうした努力もむなしく三月二日、米国による鉄鋼・アルミニウムへの二五%関税が発動された。当然、EUのみを狙い撃ちしたものではないが、EUは発効後ただちに対抗関税案を発表した。「意味のある対話を行う用意がある」として解決策が見つければいつでも撤回すると、留保付きながら、まず前述のトランプ1・0時代の対抗

関税八〇億ユーロ相当（三月末まで一時停止）を予定通り四月一日から復活させる。さらに米国の関税措置の規模とバランスさせるため、一八〇億ユーロ相当の追加関税を課すべく、牛肉や卵、乳製品、繊維製品など幅広い品目リストを発表した。加盟国との調整を経て四月中旬から発効させるとしている。かねてEUは、もし不当な関税がかけられた場合「断固として相応の対抗措置をとる」との立場を明らかにしていたが、これまで「共通の利益」について話し合う努力を続けてきただけに、残念な結果となった。

これに対してトランプ大統領は、EU製のワインなどに二〇〇%の対抗関税をかけると応じ、対立がエスカレートする懸念が高まっている。さらに大統領はEUに対し、相互関税、自動車への関税、デジタルサービス税に対する対抗関税など別途の措置も示唆していることから、EUがこれらにも対抗措置を講じれば、全面的な米欧貿易戦争へと発展する恐れもある。EU側でも早ければ三月下旬に、デジタル市場法に基づくアップルやメタに対するコンプライアンス違反の調査結果が出される可能性があり、またXにもデジタルサービス法に基づく調査が進められている。巨額の罰金を科されれば、やはり対立の火種となる。

最大の懸念は、貿易以外にも深刻な亀裂が広がっている

ことである。二月二八日のオーバルルームにおけるゼレンスキー大統領とトランプ大統領との言い争い、会談の打ち切りは、欧州に大きな衝撃を与えた。その後、米国によるウクライナへの軍事支援の停止、インテリジェンス情報の共有停止（その後米ウ協議によりウクライナが停戦案を受け入れたことでいずれも再開）は、欧州の安全保障に対する米国のコミットメントに疑念を抱かせる結果となった。欧州再軍備計画に関する議論や、フランスによる欧州全体への核抑止力提供に関する議論などは紙幅の都合上省略するが、米欧の不信感が急速に増大していることを示すもので、貿易戦争に歯止めがかからなくなる恐れもある。

米中のはざまに欧州の行く末は

トランプ2・0と欧州の今後について、いくつか指摘しておきたい。まず米欧の貿易戦争によって欧州企業は米市場を失うことになりかねないが、産業界や加盟国の一部では、もう一つの巨大市場である中国市場を見据え、中国との関係改善を望む声が強まっている。中国製電気自動車への関税など対中政策を見直すべきとの考え方である。他方で、欧州で対中貿易赤字が急拡大してきた現実が変わることはなく、中国政府が過剰生産能力やそれに伴う輸出拡

大路線で妥協する見込みもないとの指摘もある。米中のはざままで、EU経済安全保障政策の展開が注目される。

同時に、欧州は米中対立がもたらす影響にも備える必要がある。トランプ政権による中国への高い関税は、中国製品が大挙して他の市場、とりわけ欧州市場に流れ込むリスクをはらんでいる。そうした悪影響を何としても回避すべく、EUによる新たなセーフガード措置の導入もありうる。

デリスクキングの再定義とそれによる財政負担の増大

欧州ではこれまで、デリスクキングといえは、中国への過度な依存解消が主たる課題であった。しかし今後は、米国からの自立も同時に進めていかざるを得ない。ただし防衛産業一つをとっても、それは容易ではない。三月六日の欧州特別首脳会議では、欧州の再軍備に向け、EUの財政規律ルールを見直して加盟国が防衛予算を増大できるようにすることや、EU自身が加盟国による防衛支出を支援できる資金を用意することなどが議論された。多くの資金を防衛産業に振り向けざるを得ないなか、競争力強化に向けた各種政策も財政面での困難さを増す。

ドイツでも、防衛予算を拡大するため、GDP比一%を超える防衛費を債務ブレーキの対象から外すことで与野党

合意がなされたが、その直後、長期金利が歴史的な上昇幅を記録した。欧州はこれまで厳格な財政規律を行うことでマーケットの信認を維持してきただけに、そうした信認を失うことなく、財政面も含めた競争力強化や再軍備などの政策対応を進める必要がある。

同志国連携と国際秩序の安定確保

最後に、大西洋の分断は、同志国連携ひいては戦後の国際秩序を揺るがしかねない。これが最大の課題であろう。

戦後欧州は、米国と緊密に連携しながら、自らの安全保障を確保するのみならず、基本的価値に基づく国際秩序をリードしてきた。米欧の不信の連鎖は、単に欧州の安全保障上の懸念にとどまらず、戦後の国際秩序をも危うくする。

今回、トランプ2.0による関税措置には、カナダやEUが即座に対抗措置を表明したのに対し、日本や英国、豪州は対抗措置を講じず米国と対話を続ける姿勢を示した。こうした国々には、単に米国との二国間関係で関税除外を目指すというだけでなく、米国と欧州の間にあつて、同志国の絆を保ち、国際秩序の安定に寄与する役割が大いに期待されている。(本稿の内容・見解は個人のものであり、所属組織とは無関係である) ●